



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェリシモ
コード番号 3396 URL <http://www.felissimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 村上 紀子
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-325-5555
平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	34,609	△8.2	275	—	374	—	657	—
27年2月期	37,703	△7.4	△631	—	△383	—	△1,921	—

(注) 包括利益 28年2月期 287百万円 (—%) 27年2月期 △1,665百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年2月期	円 銭 66.69	円 銭 —	% 2.6	% 1.0	% 0.8
27年2月期	△194.82	—	△7.5	△1.0	△1.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年2月期	百万円 37,401	百万円 24,984	% 66.8	円 銭 2,533.19
27年2月期	38,822	24,697	63.6	2,504.05

(参考) 自己資本 28年2月期 24,984百万円 27年2月期 24,697百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年2月期	百万円 623	百万円 △1,290	百万円 △43	百万円 15,827
27年2月期	536	△717	△87	16,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	49	7.5	0.2
29年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.7	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,611	△3.5	△205	—	△177	—	△92	—	△9.43
通期	35,150	1.6	514	87.2	568	51.7	459	△30.2	46.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 芬理希夢(北京)商貿有限公司
 詳細は、添付資料P.6「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年2月期	10,043,500 株	27年2月期	10,043,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	180,524 株	27年2月期	180,402 株
② 期末自己株式数	28年2月期	9,863,054 株	27年2月期	9,863,098 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	34,592	△7.9	322	—	419	—	468	—
27年2月期	37,567	△7.3	△518	—	△272	—	△1,569	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	47.51	—
27年2月期	△159.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年2月期	37,114	25,122	25,122	24,727	67.7	2,547.11	2,547.11	
27年2月期	38,656	24,727	24,727	24,727	64.0	2,507.11	2,507.11	

(参考) 自己資本 28年2月期 25,122百万円 27年2月期 24,727百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格下落の影響や政府の景気対策、日本銀行の金融緩和政策を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費については雇用・所得環境の改善傾向があるものの、依然として回復力が弱いまま推移しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性の向上と次代を担う新規事業の育成に取り組んでまいりました。主力事業である定期便（コレクション）事業では、紙広告媒体中心の販売戦略を転換し、Webを活用したクロスメディアによる新規顧客の獲得を進めるとともに広告媒体の配布を最適化することによるコスト効率の改善を図りました。

新規事業の分野では、haco!（ハコ）事業をカタログによるダイレクトマーケティングからWebによるマーケティングへ事業構造を転換いたしました。また、Online-to-Offline（O2O）事業では、人気コンテンツの期間限定ショップの出店数を増やし成果を上げております。さらに、当社の現有リソースを自治体やビジネスパートナーに向けて開放するビジネスコラボレーション事業では、複数の事業プロジェクトを受託いたしました。このように新規事業分野では従来の枠組みを超えた様々な事業開発が進行しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、34,609百万円（前期比 8.2%減）となりました。売上高が前期を下回ったのは、ダイレクトメールや新聞広告等による新規顧客の獲得数が休止顧客数を下回ったことで定期便（コレクション）事業の延べ顧客数が前期を下回ったことと、購入単価の高い婦人衣料品の売上高が減少したことによるものです。値引きの抑制により原価率が改善したものの、返品調整引当金戻入額及び繰入額調整後の売上総利益は18,154百万円（前期比 6.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告費効率の改善や人件費をはじめ業務活動全般でコスト削減に取り組んだことで17,879百万円（前期比 11.0%減）となり、加えて新規事業の利益貢献により営業利益は275百万円と前期の営業損失631百万円に比べて大きく改善いたしました。

営業外損益では、営業外収益が112百万円となり、経常利益は374百万円（前期は経常損失383百万円）となりました。特別損益では、当社が所有しておりました美術品等の売却益に加えて、現在清算手続きを進めております子会社上海芬理希夢時装有限公司が所有しておりました不動産等の売却益を固定資産売却益として401百万円を特別利益に計上いたしましたほか、固定資産除却損14百万円を特別損失に計上しております。これらの結果、税金等調整前当期純利益は764百万円（前期は税金等調整前当期純損失464百万円）となったことから、当期純利益は657百万円となり、前期に比べて大きく改善いたしました。

（次期の見通し）

当社グループは平成28年2月期の結果を踏まえ、主力事業である定期便（コレクション）事業の再構築と、成長を担う新規事業の開発と育成を重要な指針として全社で共有し経営に取り組んでまいります。

当社の定期便（コレクション）事業につきましては、年間の延べ顧客数合計が平成28年2月期を下回る見込みではありますが、引き続き魅力的な商品の開発と会員顧客向けサービスの拡充等を進めるとともに、新たにWebを主力にしたスポット販売及び、O2O事業との連動による接点开発や販売チャネルを広げることで新規顧客の獲得及び顧客の継続利用率を向上させ、顧客数の回復を目指します。また、顧客一人当たり配布するカタログコストの管理やメディアの効率化を進めることにより広告費を削減いたします。さらに他の販売費及び一般管理費全般についても引き続きコスト削減を進めることで利益率の改善を目指してまいります。

新規事業分野につきましては、従来の枠組みを超えた事業が進行し成果を上げています。有望な事業につきましては、積極的な新規顧客の獲得及びサービスの向上により売上高の拡大を見込んでおり、また同時に新たな事業開発と育成を計画しております。

次期の見通しにつきましては、連結売上高35,150百万円（前期比 1.6%増）、連結営業利益514百万円（前期比 87.2%増）、連結経常利益568百万円（前期比 51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益459百万円（前期比 30.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は37,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,421百万円減少(3.7%減)いたしました。これは主に現金及び預金が増加した一方で信託受益権及び売掛金が減少し、また、減価償却が進んだことにより有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は12,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,708百万円減少(12.1%減)いたしました。これは主に仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産合計は24,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加(1.2%増)いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は623百万円(前期比 16.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益764百万円及び減価償却費1,418百万円の計上に対し、仕入債務の減少1,645百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,290百万円(前期比 79.9%増)となりました。これは主に、定期預金の預入が払戻を上回ったことによる支出1,365百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は43百万円(前期比 50.0%減)となりました。これは主に、リース債務の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年2月期	25年2月期	26年2月期	27年2月期	28年2月期
自己資本比率(%)	62.1	63.3	65.1	63.6	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	25.1	24.0	26.2	25.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題と認識いたしておりますが、一方で長期的な事業展開と財務安全性のために必要な内部留保を確保しつつ、さらに業績動向を勘案し、安定した配当を継続実施することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後予想される情報技術環境、事業環境の変化に対応すべく、有効投資してまいります。

当期の年間配当金は、1株当たり5円(期末配当)とさせていただく予定です。また次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円(期末配当)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書開示日現在において当社グループが判断したものであります。

① 通信販売市場の動向について

当社グループは、一般生活者を顧客とした通信販売事業を行っております。当社グループでは国内の通信販売の市場規模について、インターネットや携帯電話等モバイル端末の普及と情報技術の発達を背景としたeコマース市場の寄与から拡大傾向にあるものと推測しておりますが、一方でカタログを媒体とした通信販売の市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。

このような市場動向の中で当社グループでは、カタログの再編・活性化、eコマースへの取り組み等により収益の拡大を図っておりますが、当社グループの施策が想定する効果をもたらさない場合、または既存事業者との競合、新規事業者の参入、新たな販売モデルの出現等により生活者の消費動向が変化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主な顧客は、30歳代から50歳代の女性となっており、これら顧客層の消費動向また消費低迷による需要の落ち込み、長期的には少子化の状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「製造物責任法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新商品の開発及び新事業モデルについて

当社グループは、カタログの発刊に合わせ、新商品を発売しております。当社グループでは、市場動向や対象顧客のニーズ分析、流行予測等を参考にしつつ、特徴あるオリジナル商品の企画を行っておりますが、すべての商品で顧客の支持を獲得できるとは限らず、商品企画の成否が業績に影響を及ぼします。当社グループが顧客ニーズや流行の変化を十分に予想できなかった場合、オリジナル商品のコンセプト・商品の魅力が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの商品の大部分は、従来からのコレクション事業モデルにより販売しておりますが、将来においては商品の特徴に合わせ、また顧客へのサービス向上のため、Webとの連動も含めた新しい事業モデルによる注文が増加することが予想されます。こうした新しい事業モデルの導入により、顧客の購買行動が変化し、当社グループが予期しない受注動向の大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の品質管理について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり、当社グループの商品開発部門とパートナー企業が共同で商品企画を行い、パートナー企業で生産、品質管理を行っております。

商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても、仕入に際しての品質基準の見直しや、品質検査、適法検査等を強化し、安全な商品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合には、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 需要予測に基づく仕入について

当社グループが販売する商品の大部分はオリジナル商品であり需要予測の精度向上に努めておりますが、実際の受注は天候その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入が受注スピードに応じきれないケースもあり、販売機会を失ったり、他の受注商品と別に配送するための費用等が発生します。さらには、顧客の信頼を失うこととなり、次回注文に影響する可能性もあります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社グループに過剰在庫が発生し、キャッシュ・フローへの影響やたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

当社グループでは、受注に対し適時適量に商品を提供するため、需要予測精度の向上や、受注の変動にすばやく対応できるサプライチェーンの構築を課題として取り組んでおりますが、当社グループの対応力を超え、大きな商品供給不足が生じた場合、逆に新商品が販売不振で当初の需要予測を下回る場合、あるいは流行の変化や季節変動、または消費の低迷等で生じる大きな需要収縮に対応しきれなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 返品について

当社グループは、通信販売という販売形態をとっていることから、原則として理由の如何を問わず返品を受け入れております。返品を受け入れにあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、当社グループの想定以上に返品が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料市況等の影響について

当社グループの事業においては、通信販売という特性上、カタログコストと顧客への配送コストの販売費に占める比率が高くなっております。今後、紙市況の影響によるカタログコストの変動、また、国内の輸送コスト上昇の影響により顧客への配送コストの変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 物流拠点への業務機能の集約について

当社グループは、国内唯一の物流拠点として神戸市に「エスパスフェリシモ」を保有しております。当社グループでは、業務効率の向上を目的として、カタログの配送、受注から商品の納入、出荷、入金管理、顧客サービス並びにそれらを管理する情報処理業務にいたるまでの一連の業務機能を当該物流拠点に集約しております。業務機能の集約によるリスクについては十分に検討し、リスク回避の実施及びリスク発生時の対応体制の見直し等を行っておりますが、万が一、当社グループの対応能力を超える大災害等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システムトラブルについて

当社グループは、多くの業務をIT化しており、また業務の効率化、顧客へのサービス向上やWeb化への対応のためシステムの新規開発や改修、設備機器の導入や入替え等を継続的に行っております。これらシステムの変更に係る管理、またシステムの運用保守及び情報のバックアップには万全を期しておりますが、万が一、大災害や予期せぬ理由により大規模なシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客からの注文についても、インターネットによるものが増加しており、インターネット網になんらかの障害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ カントリーリスクについて

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されております。また、当社グループは、将来的な事業のグローバル化を視野に入れ、中国等、アジア地域において事業活動を行っております。従って、これら地域に関する地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 為替変動及び商品市況について

当社グループの取り扱う商品の多くは、主に中国を中心としたアジア地域において生産されており、仕入原価は直接・間接的にそれらの国の為替変動による影響を受けております。為替変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、当社グループの想定を超えた為替変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後のアジア地域の経済情勢の変化により、これらの地域において現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループが直接・間接的にこれらの地域から輸入している商品の仕入原価に反映し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信販売の場合は、為替や市況の急激な変動により仕入原価が高騰した場合も、カタログの有効期間中は販売価格への転嫁が難しく、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護について

当社グループは、商品の販売に際して会員登録制をとっており、氏名、住所等の基本情報及び取引情報、決済情報等、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、個人情報保護を重要な経営課題と認識しており、個人情報を厳正かつ厳重に管理しておりますが、個人情報の漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合には、損害賠償や対応費用の発生のみならず、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 月次業績の特徴について

当社グループは、一般生活者を顧客としており、その販売実績は季節や歳時等一般的な消費支出性向の影響を受けます。また、傾向として、カタログを新しく発刊した場合、配布後1、2ヵ月で受注のピークを迎えるため、当社グループの基幹カタログの発刊基本ローテーションに従い、売上高はカタログ発刊前に低くなる傾向があります。一方、無料で配布するカタログにかかるコストは、当社は広告費として会計処理しており、撮影等の制作費はカタログの配布開始月に一括して計上し、本体コストは配布時に計上するため、基幹カタログの発刊時には広告費が高くなる傾向があります。このため当社グループの月次の営業損益は、カタログ発刊時期の影響を受ける可能性があります。

⑭ 自然災害、事故等について

当社グループは、主に国内外の一般消費者を顧客とした通信販売事業を行っておりますが、国内外の一部地域または広域で地震や水害その他の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症災害が発生した場合、また大規模な事故等により物流や通信等の社会インフラに長期的に大きな影響を与えるような事態が生じた場合、あるいは資材の調達や商品の生産が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後の収益性の変化により、減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業区分	会社名	主な事業内容
通信販売 事業	当社	日本国内における通信販売
	Felissimo International Limited	(注) 1
	上海芬理希夢時裝有限公司	(注) 2

- (注) 1. Felissimo International Limitedは、平成27年8月20日付で解散・清算することを決議し、現在清算手続きを行っております。
2. 上海芬理希夢時裝有限公司は、平成26年12月5日付で解散・清算することを決議し、現在清算手続きを行っております。
3. 平成28年3月1日付で、当社100%出資子会社である株式会社LOCCO(資本金30百万円、物流事業)を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念の実践こそが真の経営目的であるとの認識のもと事業活動に取り組んでいます。経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」とは、事業活動を通じて永続的発展的なしあわせ社会を創造することを意味しています。

「経営とは滔々と流れる歴史的時間軸と社会的空間軸の間に身を置きながら、より良い未来を創造するための持続的かつ連帯的な営みである」と定義する当社の存在理由は存続自体や競争対応にあるのではなく、あるべき未来の創出を行うことにあります。そのため、当社では理念主導型経営により積極的に取り組むべく、コーポレート・スタイル・デザイン経営を推進しております。企業の志や熱き思いから生成したコーポレート・スタイル 一様式や文化一は企業活動に一貫性を付与し、その存在理由を明確にします。理念を共有する全国の生活者の方々と私たちの間には物品売買の次元を超えた長期的継続的關係性が醸成され当社と社会の永続的発展の礎となっています。そのような基盤の上に立脚する事業構造は当社の経営に高い安定性をもたらしています。また理念的差別化による高度な模倣困難性は当社に独自優位型非価格競争構造の確立を実現し、高付加価値経営の実践を可能とする源泉となっています。以上のような思考的枠組からさまざまな事業や商品が産み出されてきました。今後はそれらをベースとしながら、より本質的な価値を提供するための事業モデルへと進化発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益の確保と新規事業における新たな挑戦によるさらなる企業成長を目指しております。

平成29年2月期の当社グループの目標としております経営指標は、連結売上高35,150百万円、連結経常利益で568百万円の達成を目指しております。

なお、中期の戦略目標の経営指標を、以下の通りに設定して着実な業績回復を目指しております。

平成30年2月期 連結売上高36,906百万円 連結経常利益 994百万円

平成31年2月期 連結売上高39,135百万円 連結経常利益1,559百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業である定期便(コレクション)事業では、紙広告媒体に依存した活動が広告費の高コスト構造を招く要因となっており、eコマースへのさらなる対応が必要となっています。加えて定期便(コレクション)事業は、新規顧客獲得力と継続利用率の回復、コスト効率の改善を最重要課題として取り組みを進めております。平成28年2月期において定期便(コレクション)事業ではクロスメディア戦略をとり、Webマーケティングへの広告費投入比率を引き上げ、メディアとWebの連動による新規顧客獲得キャンペーンの実施やSNSを利用して商品の話題性を高める活動等Webを中心とした販売や顧客獲得活動を積極的に進めました。

一方、新規事業の分野では、次代を担う事業開発に取り組んでおります。平成28年2月期は、haco!(ハコ)事業を従来手法とは異なるBtoC事業として独立させ、カタログによるダイレクトマーケティングから、Webによるマーケティングへ、事業構造を転換させることによって新しいビジネスモデルを構築いたしました。また、Online-to-Offline(O2O)事業では、人気コンテンツの期間限定ショップを多店舗出店し一定の成果をあげております。さらには、当社のバリューチェーン下にある現有リソースを自治体やビジネスパートナーに向けて開放し、新たな事業開発に取り込んでいくビジネスコラボレーション事業を立ち上げ複数の事業プロジェクトを受託いたしました。これらの活動は当期収益に貢献するとともに、当社の事業成長のトリガーとなりつつあります。

平成29年2月期よりは、さらなる広告費及びその他の販売費及び一般管理費のコントロールを徹底することで収益力を回復し定期便(コレクション)事業のサービス見直し及び新規事業の育成に取り組んでまいります。

具体的には下記の課題を設定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成28年2月期までの実績及び活動の進捗、また当社を取り巻く環境変化を踏まえ①主力事業である定期便(コレクション)事業の収益力回復、②成長を担う新規事業の開発と育成を重要な指針として全社で共有し経営に取り組んでまいります。

① 主力事業である定期便(コレクション)事業の収益力回復

定期便(コレクション)事業は、多様化する顧客のニーズや競争環境が激化する中で、商品とサービスの見直し、顧客との接点の強化、新しい販売方法の取り組み等、現状の定期便(コレクション)事業の変革に取り組んでまいります。さらに、販売・顧客接点のWebシフトを進めるとともに、広告費については顧客属性に応じて配布するカタログの投入コストを管理することで、より一層の効率化を進めてまいります。

定期便(コレクション)事業は、ファッション事業、生活雑貨事業、コレクション企画事業という3つの事業部ごとに強化するブランド・カテゴリーを設定し、顧客獲得・育成に取り組んでまいります。並行して定期便事業全体の顧客の定着を高める会員サービスの見直しを進めてまいります。

ファッション事業においては、主力ブランドの提供価値を高めると同時に、販売展開の見直しを進めてまいります。定期便（コレクション）事業においてもより買いやすい販売スタイルへの変更を進めるとともに、定期便（コレクション）販売以外のWebメディアを主力にしたスポット販売を立ち上げ、新しい顧客接点とサービス開発に取り組んでまいります。

生活雑貨事業においては、顧客のしあわせを増幅させるコンテンツメイカーとしてユニークなカテゴリ開発、商品開発に注力するとともに、カテゴリ間のクロス購買を促進いたします。顧客獲得においても、月1回のカタログのコミュニケーションから、Webを中心とした頻度と話題性の高いコンテンツコミュニケーションへの変革を進めてまいります。さらにO2O事業との連動による接点開発により、顧客数及び売上高の拡大を図ってまいります。

コレクション企画事業では、より継続性の高い商品・サービスの開発を進め、新規顧客獲得に積極的に取り組んでまいります。顧客数・売上高とも伸長しているCouturier（クチュリエ）は、商品・コンテンツの充実とWebでのコミュニケーションや露出を拡大するとともに、SNS、書店、店舗等顧客接点を増やし、ロイヤルティを高めながら顧客獲得を進めてまいります。また現状の手づくりが好きな30代以降の顧客に加え、より若い方をターゲットにした商品・サービスを追加してまいります。さらに、豊富なレシピやコンテンツを活かした有料のWebサービスを導入することで、継続利用率を高めてまいります。

これら商品・サービスを含めた提供価値の見直し、会員サービスの向上を図るとともに、販売方法、販売サイトやチャンネルを広げることで新規顧客の開拓と継続顧客への新たな取り組みを積極的に行ってまいります。

② 新規事業の開発と育成

次代を担う新たな事業の開発と育成に積極的に取り組みます。

具体的には下記の6事業の活動を推進してまいります。

イ haco!（ハコ）事業の成長促進

haco!（ハコ）事業はカタログでのコレクション事業から、Webやスマートフォンでの単品販売事業に転換いたしました。自社サイトでの販売に加え、他社サイトや外部モールへの出店を行い顧客との多接点化から顧客数の拡大を目指してまいります。

ロ バリューチェーンのオープン化事業 -フェリシモ・フルフィルメント・サービス-

フェリシモ・フルフィルメント・サービスは、これまでのビジネスパートナーへ向けた出荷物流サポート事業から、今年度は、物流を起点としたBtoB、BtoC、CtoC 領域へのサポート事業を拡張し成長させます。大量出荷、定期出荷、またEC対応による一点出荷等、CtoC（消費者間取引）からインターネットビジネスの構築までトータルに事業支援を提供してまいります。

ハ バリューチェーンのオープン化事業 -フェリシモ地域マーケティングラボ-

フェリシモ地域マーケティングラボでは、これまでのふるさと納税の企画、制作サポート事業に加え、地元企業や自治体のご要望にあわせた地域オリジナルの商品・サービスの企画開発サポート事業を開始します。また、人口減少対策・少子化・空き家対策等の様々な地域課題に対して、現有資産であるバリューチェーンのすべてを最適に組み合わせ、ユニークで魅力あふれる地域発展をサポートする事業として成長させてまいります。

ニ 食事業

これまでの食事業を進化させ、教えられることの少なかった「自家製調味料を作ることができる」通信教育事業「素材の学校、そ。」を立ち上げていきます。日本を代表する一流のシェフ・職人の方々による講師陣営、さらにお手元に届いたらすぐに作ることができるキットとなった教材により、より豊かで多様な食文化を創る事業を推進してまいります。

ホ 生活起業家育成事業

企業と生活者、売り手と買い手という役割を転換させていくマーケットプレース型ECサイト事業を開始いたします。

ヘ グローバル事業

グローバル事業は、これまでのグローバル対応に加え、独自のキュレーションによりセレクトされた商品及び、クリエイターとのコラボレーションで開発されるオリジナル商品を、世界に向けて紹介販売する越境EC事業を立ち上げていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,205	18,241
売掛金	3,625	3,151
信託受益権	1,622	1,119
商品	5,129	4,860
貯蔵品	95	92
未収還付法人税等	33	—
繰延税金資産	71	70
その他	391	361
貸倒引当金	△61	△41
流動資産合計	28,113	27,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,223	4,953
減価償却累計額	△3,561	△3,611
建物及び構築物(純額)	1,661	1,342
機械装置及び運搬具	3,019	2,983
減価償却累計額	△2,834	△2,838
機械装置及び運搬具(純額)	185	145
工具、器具及び備品	1,274	1,288
減価償却累計額	△1,106	△1,149
工具、器具及び備品(純額)	168	138
土地	3,984	3,984
リース資産	218	218
減価償却累計額	△58	△98
リース資産(純額)	159	119
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	6,165	5,731
無形固定資産		
ソフトウェア	3,950	3,333
その他	156	76
無形固定資産合計	4,106	3,409
投資その他の資産		
投資有価証券	178	161
その他	260	244
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	437	406
固定資産合計	10,709	9,546
資産合計	38,822	37,401

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,158	1,587
支払信託	※2 5,939	4,866
未払金	1,488	1,188
リース債務	42	42
未払法人税等	—	56
未払消費税等	218	153
売上値引引当金	22	15
返品調整引当金	136	80
販売促進引当金	259	232
賞与引当金	159	173
その他	463	476
流動負債合計	10,889	8,872
固定負債		
リース債務	126	83
繰延税金負債	7	57
退職給付に係る負債	2,774	3,083
資産除去債務	37	29
その他	289	289
固定負債合計	3,235	3,543
負債合計	14,125	12,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	18,397	19,055
自己株式	△385	△385
株主資本合計	24,723	25,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	4
繰延ヘッジ損益	37	△26
為替換算調整勘定	66	△8
退職給付に係る調整累計額	△143	△365
その他の包括利益累計額合計	△25	△395
純資産合計	24,697	24,984
負債純資産合計	38,822	37,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	37,703	34,609
売上原価	※1 18,234	※1 16,511
売上総利益	19,468	18,098
返品調整引当金戻入額	126	136
返品調整引当金繰入額	136	80
差引売上総利益	19,458	18,154
販売費及び一般管理費	※2 20,090	※2 17,879
営業利益又は営業損失(△)	△631	275
営業外収益		
受取利息	14	19
為替差益	144	—
受取補償金	17	13
預り金精算益	10	10
信託受益権運用益	13	12
その他	47	55
営業外収益合計	248	112
営業外費用		
為替差損	—	9
その他	0	3
営業外費用合計	0	12
経常利益又は経常損失(△)	△383	374
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 401
関係会社清算益	※4 132	※4 8
特別利益合計	132	409
特別損失		
固定資産除却損	※5 64	※5 14
関係会社清算損	※6 148	—
賃貸借契約解約損	—	4
特別損失合計	213	19
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△464	764
法人税、住民税及び事業税	8	56
法人税等調整額	1,448	50
法人税等合計	1,456	106
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,921	657
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,921	657

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,921	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△9
繰延ヘッジ損益	32	△64
為替換算調整勘定	210	△74
退職給付に係る調整額	—	△221
その他の包括利益合計	※ 256	※ △370
包括利益	△1,665	287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,665	287
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	20,368	△385	26,693
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
当期純損失(△)			△1,921		△1,921
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,970	—	△1,970
当期末残高	1,868	4,842	18,397	△385	24,723

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	1	5	△144	—	△137	26,556
当期変動額						
剰余金の配当						△49
当期純損失(△)						△1,921
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	32	210	△143	112	112
当期変動額合計	12	32	210	△143	112	△1,858
当期末残高	14	37	66	△143	△25	24,697

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,842	18,397	△385	24,723
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			657		657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	657	△0	657
当期末残高	1,868	4,842	19,055	△385	25,380

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	14	37	66	△143	△25	24,697
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						657
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△64	△74	△221	△370	△370
当期変動額合計	△9	△64	△74	△221	△370	287
当期末残高	4	△26	△8	△365	△395	24,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△464	764
減価償却費	1,322	1,418
固定資産売却損益(△は益)	—	△401
固定資産除却損	64	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△20
売上値引引当金の増減額(△は減少)	10	△6
返品調整引当金の増減額(△は減少)	9	△56
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△39	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,473	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,631	86
受取利息及び受取配当金	△16	△20
為替差損益(△は益)	△4	127
売上債権の増減額(△は増加)	△181	473
たな卸資産の増減額(△は増加)	109	271
未収消費税等の増減額(△は増加)	30	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△676	△1,645
未払金の増減額(△は減少)	25	△302
未払消費税等の増減額(△は減少)	225	△65
その他	△15	△30
小計	536	594
利息及び配当金の受取額	19	21
法人税等の支払額	△95	△46
法人税等の還付額	76	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	536	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,860	△5,843
定期預金の払戻による収入	3,688	4,477
有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券の償還による収入	750	470
有形固定資産の取得による支出	△110	△71
有形固定資産の売却による収入	—	642
無形固定資産の取得による支出	△1,066	△476
投資有価証券の取得による支出	△100	—
その他	△18	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△37	△42
配当金の支払額	△50	△0
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	△732
現金及び現金同等物の期首残高	16,556	16,559
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,559	※ 15,827

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

Felissimo International Limited

上海芬理希夢時裝有限公司

前連結会計年度末において連結子会社でありました芬理希夢(北京)商貿有限公司は清算手続きが終了したため、連結の範囲から除いております。なお、連結範囲除外までの損益計算書については、連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海芬理希夢時裝有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 売上値引引当金

顧客に対して発行された値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。

ニ 販売促進引当金

顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。

ホ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000	1,000

※2. 連結会計年度末日満期手形及び支払信託

連結会計年度末日満期手形及び支払信託の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
支払手形	234百万円	—百万円
支払信託	1,512	—

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	159百万円	260百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
広告費	6,076百万円	4,839百万円
運送費	2,452	2,214
販売促進引当金繰入額	75	84
貸倒引当金繰入額	49	37
役員報酬	165	137
給与手当	3,817	3,595
賞与引当金繰入額	159	173
退職給付費用	228	227
減価償却費	1,319	1,418

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	—百万円	181百万円
機械装置及び運搬具	—	7
工具、器具及び備品	—	158
無形固定資産(その他)	—	54
計	—	401

※4. 関係会社清算益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

関係会社清算益は、Felissimo Universal Corporation of Americaの清算に伴うものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

関係会社清算益は、芬理希夢(北京)商貿有限公司の清算に伴うものであります。

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	1百万円	8百万円
工具、器具及び備品	1	1
ソフトウェア	61	—
無形固定資産(その他)	—	5
計	64	14

※6. 関係会社清算損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

関係会社清算損は、上海芬理希夢時裝有限公司、芬理希夢(北京)商貿有限公司及び北京幸福生活貿易有限公司の清算に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19百万円	△15百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	19	△15
税効果額	△6	5
その他有価証券評価差額金	12	△9
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	58	△39
組替調整額	△8	△58
税効果調整前	50	△98
税効果額	△17	34
繰延ヘッジ損益	32	△64
為替換算調整勘定：		
当期発生額	210	△21
組替調整額	—	△13
税効果調整前	210	△34
税効果額	—	△40
為替換算調整勘定	210	△74
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△258
組替調整額	—	37
税効果調整前	—	△221
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	△221
その他の包括利益合計	256	△370

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,043	—	—	10,043
合計	10,043	—	—	10,043
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,043	—	—	10,043
合計	10,043	—	—	10,043
自己株式				
普通株式(注)	180	0	—	180
合計	180	0	—	180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加122株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	17,205百万円	18,241百万円
信託受益権勘定	1,622	1,119
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,268	△3,532
現金及び現金同等物	16,559	15,827

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)及び当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,504.05円	2,533.19円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△194.82円	66.69円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年2月28日)	当連結会計年度末 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,697	24,984
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,697	24,984
普通株式の発行済株式数(千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数(千株)	180	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,863	9,862

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,921	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△1,921	657
期中平均株式数(千株)	9,863	9,863

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

平成27年12月下旬に、当社の主要株主である筆頭株主の矢崎勝彦氏及び当社の主要株主である第二位株主の有限会社樹福より、その保有する当社普通株式の全部について、売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、これを受けて、平成28年1月中旬に、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等に鑑みて、当社の資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図る目的から、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	3,200,100株を上限とする
(3) 取得価額の総額	金2,908,890,900円を上限とする
(4) 取得する期間	平成28年4月11日から平成28年6月30日まで

3. 買付け等の概要

(1) 買付予定数	3,200,000株
(2) 買付け等の価格	1株につき 金909円
(3) 買付け等の期間	平成28年4月11日から平成28年5月12日まで
(4) 公開買付開始公告日	平成28年4月11日
(5) 決済の開始日	平成28年6月3日

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,911	17,643
売掛金	3,702	3,151
信託受益権	1,622	1,119
商品	5,122	4,860
貯蔵品	95	92
前渡金	0	0
前払費用	162	185
未収還付法人税等	33	—
繰延税金資産	71	70
その他	218	165
貸倒引当金	△61	△41
流動資産合計	27,879	27,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,446	1,320
構築物	22	21
機械及び装置	182	145
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	168	138
土地	3,984	3,984
リース資産	159	119
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	5,970	5,731
無形固定資産		
ソフトウェア	3,950	3,333
その他	100	76
無形固定資産合計	4,050	3,409
投資その他の資産		
投資有価証券	178	161
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	365	319
長期前払費用	13	13
その他	245	230
貸倒引当金	△46	△0
投資その他の資産合計	756	725
固定資産合計	10,776	9,866
資産合計	38,656	37,114

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	712	479
支払信託	5,939	4,866
買掛金	1,441	1,107
リース債務	42	42
未払金	1,491	1,188
未払費用	113	112
未払法人税等	—	56
未払消費税等	218	153
前受金	43	77
預り金	234	228
売上値引引当金	22	15
返品調整引当金	136	80
販売促進引当金	259	232
賞与引当金	159	173
その他	20	54
流動負債合計	10,836	8,869
固定負債		
リース債務	126	83
繰延税金負債	7	2
退職給付引当金	2,631	2,717
資産除去債務	37	29
その他	289	289
固定負債合計	3,092	3,122
負債合計	13,928	11,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金		
資本準備金	4,842	4,842
資本剰余金合計	4,842	4,842
利益剰余金		
利益準備金	24	24
その他利益剰余金		
別途積立金	10,660	10,660
繰越利益剰余金	7,665	8,134
利益剰余金合計	18,350	18,818
自己株式	△385	△385
株主資本合計	24,675	25,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	4
繰延ヘッジ損益	37	△26
評価・換算差額等合計	52	△22
純資産合計	24,727	25,122
負債純資産合計	38,656	37,114

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	37,567	34,592
売上原価	18,164	16,498
売上総利益	19,403	18,094
返品調整引当金戻入額	126	136
返品調整引当金繰入額	136	80
差引売上総利益	19,393	18,150
販売費及び一般管理費	19,911	17,827
営業利益又は営業損失(△)	△518	322
営業外収益		
受取利息	7	11
為替差益	149	—
受取補償金	17	13
預り金精算益	10	10
信託受益権運用益	13	12
その他	46	58
営業外収益合計	245	107
営業外費用		
為替差損	—	10
その他	0	0
営業外費用合計	0	10
経常利益又は経常損失(△)	△272	419
特別利益		
固定資産売却益	—	158
関係会社清算益	381	—
特別利益合計	381	158
特別損失		
固定資産除却損	64	14
貸倒引当金繰入額	4	—
関係会社出資金評価損	114	—
関係会社清算損	41	14
賃貸借契約解約損	—	4
特別損失合計	225	33
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△116	543
法人税、住民税及び事業税	7	40
法人税等調整額	1,446	35
法人税等合計	1,453	75
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,569	468

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	9,284	19,969
当期変動額							
剰余金の配当						△49	△49
当期純損失(△)						△1,569	△1,569
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,619	△1,619
当期末残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	7,665	18,350

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△385	26,295	1	5	6	26,301
当期変動額						
剰余金の配当		△49				△49
当期純損失(△)		△1,569				△1,569
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12	32	45	45
当期変動額合計	-	△1,619	12	32	45	△1,573
当期末残高	△385	24,675	14	37	52	24,727

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	7,665	18,350
当期変動額							
剰余金の配当						-	-
当期純利益						468	468
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	468	468
当期末残高	1,868	4,842	4,842	24	10,660	8,134	18,818

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△385	24,675	14	37	52	24,727
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純利益		468				468
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9	△64	△74	△74
当期変動額合計	△0	468	△9	△64	△74	394
当期末残高	△385	25,144	4	△26	△22	25,122

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

本日、別途開示いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 販売の状況

販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
服飾・服飾雑貨	27,304	90.7	72.4	23,833	87.3%	68.9
生活関連	9,255	95.7	24.6	8,812	95.2%	25.4
その他	1,143	122.4	3.0	1,963	171.7%	5.7
合計	37,703	92.6	100.0	34,609	91.8%	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。